

平成23年度教育委員会事務点検評価(平成22年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	11
事務事業の名称	学校支援ボランティアセンター事業	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
		電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5673
実施期間	平成 19 年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H22~24)事業名	生涯学習中間支援組織連携事業
	1節 生涯学習の振興		
	1項 生涯学習の推進	個別計画等の名称	生涯学習部基本計画
	3目 生涯学習の成果の評価と活用		
実施根拠	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律・社会教育法		
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業等を通じて、市民の学習活動の機会や場の拡充を図ってきており、同カレッジ修了生のなかで、学習の成果を地域支援に生かしていく気運が高まり、学校支援をするための体制づくりに取組んだものである。		

2 事務事業の目的・内容

目的	地域の教育力を生かして、ボランティアとして小中学校の学習活動等を支援し、学校教育の充実と開かれた学校づくりの実現に資する。
対象	一般・小中学校
活動内容	狭山台中学校の教室内に事務所を置いて平成19年4月に開所した学校支援ボランティアセンターは①学校支援業務に関する情報の集約と発信②学校支援ボランティアバンクの設置と運営③学校からの支援要請に基づくボランティアの調整と派遣④学校支援ボランティアやコーディネーターの育成⑤学校支援ボランティアセンターの運営についての関係機関との連絡調整の5つの機能を有して事業展開をしている。
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価) <input checked="" type="checkbox"/> 継続
環境配慮	・参加者に対して、近距離の移動の際は自動車の使用を控えるように呼びかけている。 ・資料等を作成する際は再生紙を使用し、部数は必要最小限としている。
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他( )

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値の根拠・考え方
(実施動向指標)	学校支援ボランティア登録者数	目標値	人	335	335	350	350	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ同窓会の会員数をもとに設定
		実績値		300	334	372		
		達成率		89.6%	99.7%	106.3%		
		達成率						
(成果指標)	ボランティア派遣人数	目標値	人	180	300	300	300	学校支援ボランティアセンター登録者数をもとに設定
		実績値		283	242	265		
		達成率		157.2%	80.7%	88.3%		
		達成率						

4 事業費

		区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
経費	直接費	予算額	千円	700	704	704	704
		決算額	千円	700	700	696	
		財源内訳	国県支出金	千円			
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	700	700	696	
	人件費	従事職員数	人	0.20	0.18	0.18	
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	1,835	1,655	1,618		
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	2,535	2,355	2,314	
効率性指標	指標名	ボランティア派遣人数	人	283	242	265	※1単位当たりの経費
	単位コスト	ボランティア一人あたりの経費	円	8,958	9,731	8,732	

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5 前年度 5	生涯学習の成果を学校や地域で生かしていくことが求められるとともに、一方では、地域の教育力を学校教育に生かして、地域に開かれた学校づくりを進めることが求められているなかでは、これに合致した事業である。
	有効性	5 前年度 4	ボランティアの派遣校は小学校16校、中学校8校の計22校である。小学校全校への理科支援も含めると派遣実人数は265名となっており、目標の9割弱の達成となった。また、朝日新聞社から「朝日のひのび教育賞」を受賞し、活動の成果が認められた。
	効率性	4 前年度 4	経費としては事務所の維持費やボランティアの研修費等に限られており、センターのスタッフも、無償で参加し運営に携わっており、効率的な運営が図られている。
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 コーディネーターを中心に、未派遣校との調整を進めるとともに、従来より個別にボランティア活動を行っている者に対しても、ボランティアセンターへの登録を誘引し、さらには、研修等を通じてボランティアの資質向上を図る必要がある。また、地域の高校・大学に呼びかけ、学生のボランティアも募るなど、支援の輪を広げていく。		

6 その他(学識経験者の意見等)

学習成果の評価と活用のための事業として唯一掲げられている事業であるが、発展させるためには二つの事柄が大切であると思われる。「活用場所(=活動の場所)」として学校は大きな可能性があるが、学校以外でもできる活動を展開する必要があると思われる。また、人材養成を特定の組織に依存するのではなく、様々な事業間の連携を考慮して、体系的にいろいろな場所で活躍できる人を育てる必要がある。学校・家庭・地域社会の協力が求められるとき、この事業の可能性は大きいと思われる。繰り返し書いてきたことだが、学校の対応がよく見えない。ボランティア活動をする側の力や体制作りと共に、それを受け入れる学校側の姿勢にも目配りし、必要な改善策を施す必要がある。